

## 事業概要 【日本語教育支援体制整備事業】

実施地域	山口県全域	事業費	4,900千円
実施主体	山口県	人口	1,310,896人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>言葉のハンディから学校生活や学習に困難を抱えがちである日本語指導が必要な児童生徒が、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望が持てるようにするため、初期段階・中期段階における遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、集中的・長期的な支援を行い、切れ目のない継続的な日本語教育を推進する。</p>		
具体サービス	<p><b>【NPO法人と連携した遠隔・オンライン日本語指導】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来日直後の児童生徒が、日本の学校生活や社会生活について必要な知識、そこで日本語を使って行動する力を集中的に付けることができるようにする。</li> <li>・日本語指導や遠隔教育に知見を有する民間団体による同時双方向オンライン講座（日本語指導・学習支援）を当該児童生徒が受講する。</li> </ul> <p><b>【県立大学と連携した遠隔・オンライン日本語指導】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携先の教室等から、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小・中学校とWeb会議システムで接続し、学生による遠隔・オンライン日本語指導を行う。</li> <li>・日本語指導を必要とする児童生徒の一人学びを可能とする日本語学習アプリを作成する。</li> </ul>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンライン日本語指導受講者数を年間40人以上にする。</li> <li>②県立大学が作成した日本語学習アプリの作成数を述べ10個（種類）以上にする。</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①義務教育段階での日本語指導が必要な児童生徒に対するサポートの割合</li> <li>②当該児童生徒の日本語能力の向上</li> </ol>	



## 事業概要 【スマート農業実践加速化事業】

実施地域	山口県下関市	事業費	35,000千円
実施主体	山口県下関市	人口	250,988人
事業概要	<p>農業従事者の高齢化や担い手の減少、遊休農地の増加など本市の抱える深刻な問題を解決するため、ドローンをはじめとするスマート農機の導入に要する経費の一部を、支援する。</p> <p>また、農業従事者にドローン免許の取得を促し、レンタル事業に取り組むなど、経営規模にあったドローンの利活用を推進し、農業従事者の作業負担の軽減や作業時間の短縮を図り、新規就農者の参入、遊休農地の解消を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【スマート農機普及支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手への自動操舵機能付きトラクター等スマート農機購入費補助</li> <li>ドローン購入費補助</li> </ul> <p>【ドローン・レンタル普及支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドローンレンタル機の購入補助（対事業者）</li> <li>ドローン免許講習</li> <li>レンタル料補助</li> </ul> <p>【スマート農機普及啓発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドローン普及のための体験イベントの開催</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①スマート農機を導入した経営体数</li> <li>②ドローンを導入した経営体数</li> <li>③ドローン体験イベントの参加者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用面積の増加</li> <li>②免許取得者数</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要【下関市窓口DX推進事業】

実施地域	山口県下関市	事業費	104,652千円
実施主体	山口県下関市	人口	250,988人
事業概要	窓口DXを推進する事業として、書かない窓口及び窓口で支払う手数料等のキャッシュレス化の推進を行う		
具体サービス	<p>①書かない窓口サービス【窓口支援システム】（担当：市民部市民サービス課）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードや転出証明書、スマホ等で作成した二次元コードなどを利用して申請書や届書等の書類の作成を支援する</li> <li>・作成した書類の情報を関連システムにデータ連携する （ex.住民異動情報を住民基本台帳システムに自動入力する等）</li> </ul> <p>②市民窓口キャッシュレスサービス（担当：総合政策部情報政策課）</p> <p>窓口手数料の支払い方法について、これまでの現金支払いに加え、電子マネー等のキャッシュレス決済を可能とする</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○書かない窓口サービス（窓口支援システム） <ul style="list-style-type: none"> <li>・手続きの拡充</li> <li>・書かない窓口利用件数</li> </ul> </li> <li>○市民窓口キャッシュレスサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレスサービスの利用者数の拡大</li> </ul> </li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○書かない窓口サービス（窓口支援システム） <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民異動を伴う処理時間の短縮化</li> </ul> </li> <li>○市民窓口キャッシュレスサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済の利用率</li> </ul> </li> </ul>	

# 事業概要 【観光デジタルナビ多言語強化事業】

実施地域	山口県下関市	事業費	6,600千円
実施主体	山口県下関市	人口	250,988人
事業概要	<p>インバウンドが本格的に復活する中で、本市は、「旅マエ」「旅ナカ」における外国人観光客の受入環境整備が不足しているという課題がある。日本語で検索しなければ、ホームページに辿り着けず、観光スポットの情報を入手できない。また、本市を訪れても、多言語観光案内が不足しているため、観光地において情報を入手できない。そこで、ホームページの改修及び観光案内システム構築を通じて、「旅マエ」「旅ナカ」における多言語の受入環境の強化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【① 多言語ホームページ改修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンテンツ改修 トップページ(スマホ画面含む)制作 独立ページ制作 (英語／韓国語／中国語(簡・繁))</li> </ul> <p>【② 多言語観光案内システム構築事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多言語観光案内動画制作</li> <li>動画サイトに動画をアップロード</li> <li>QRコードから動画に直接アクセス (アプリダウンロード率が悪い為)</li> </ul>	<p>【① 多言語ホームページ改修事業】</p> <p>WHY?</p>  <p>検索できない！ 読めない！</p> <p>海外SEO対策</p> <p>行きたい！</p> <p>【② 多言語観光案内システム構築事業】</p>  <p>案内</p> <p>多言語観光案内の不足</p> <p>多言語観光案内動画の作製</p> <p>オンデマンド 多言語観光案内動画</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①年間閲覧者数(PV)</li> <li>②作成動画数(本)</li> <li>③動画閲覧数(回数)</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①②外国人宿泊客数(人)、高評価率(率)</li> </ul>	

# 事業概要 【要介護認定業務デジタル化による市民の介護サービス利用開始の早期化】

実施地域	山口県宇部市	事業費	26,590千円
実施主体	宇部市	人口	160,502人 (R4.12.1)
事業概要	<p>市民からの要介護認定申請の件数増によって、認定期間（申請から認定決定までに要する日数）の長期化が課題となっている。本事業では、一連の認定業務における「主治医意見書」および「認定審査会」のデジタル化に取り組み、審査事務の効率化によって認定期間を短縮し、市民がより早期に介護サービスを利用開始できる体制整備を行う。またこの体制は、申請件数の更なる増加においても持続可能となるよう、認定業務に協力いただく主治医および審査員（医師等、庁外の医療・介護・福祉有識者）の負担を軽減するものとなることを目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><b>【業務概要、課題背景】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民からの要介護認定申請後、認定調査員による調査および主治医による意見書の作成が行われ、市が一次判定を実施する。さらに、介護認定審査会上記3点の資料を基に審議を行い、二次判定（要介護度・認定期間）を確定する。</li> <li>主治医意見書は、被保険者の指定する主治医が作成するものであり、市が主治医に郵送で依頼し、回答も郵送で受領することが基本である。宇部市周辺では、R4.1月に郵便局のサービス運用変更が適用され、原則、郵送期間には中1日が必要となっている。</li> <li>介護認定審査会は、市から審査員として委嘱された、医師を初めとする市内の医療・介護・福祉有識者によって構成されている。市は各審査員に対して審査資料を印刷・郵送し、審査員は受領した資料を基に判定案・意見を作成し、市へFAX等送付する。市と審査員は判定案及び意見について共有し、議論および意見調整を行う。規定日までに調整困難な事例については、web会議を開催して判定を行う。</li> </ul> <p><b>【目指す市民サービスの向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審査過程においては、上記の部分にかなりの工数がかかっている。デジタル化によってここを効率化し、認定期間を短縮のうえ、市民が早期に介護保険サービスを利用できることを実現する。</li> </ul>	<p><b>宇部市民</b></p> <p>本市が抱える高齢者増加の課題</p> <p>要介護認定者数は、2020年3月末現在で10,608人であり、今後も増加が見込まれるため介護認定を迅速化したい</p> <p>本市の課題（高齢者の増加） 高齢化率33.7% (2023年1月1日現在)</p> <p>本事業で解決できる課題 介護認定を迅速化することにより、現在よりも短期間で高齢者に福祉サービスの提供が可能になり、市民サービスの向上につながる</p> <p><b>介護認定までの業務</b></p> <p>申請 → 調査 → 一次判定 → 資料配布 → 審査会（審議） → 二次判定 → 結果確定 → 結果通知</p> <p>資料郵送時間を短縮・資料準備期間が不要 → デジタル化により介護認定期間の短縮が可能</p> <p><b>【デジタル化対象】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審査会資料の電子配付（SDGs・紙資料の削減）</li> <li>審査会委員による意見の集約（SDGs・紙資料の削減）</li> <li>集約された意見の内容に関する相互の照会</li> <li>主治医意見書の依頼、受領（SDGs・紙資料の削減）</li> </ul>	
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>デジタル化率（審査会資料を電子配付のみとした述べ委員数）</li> <li>委員間コミュニケーションで判定が成立した事例数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>認定期間（認定申請日～認定決定日）の平均日数</li> <li>一次判定日～認定決定日の平均日数</li> <li>導入システム・サービスの利用満足度</li> </ol>	

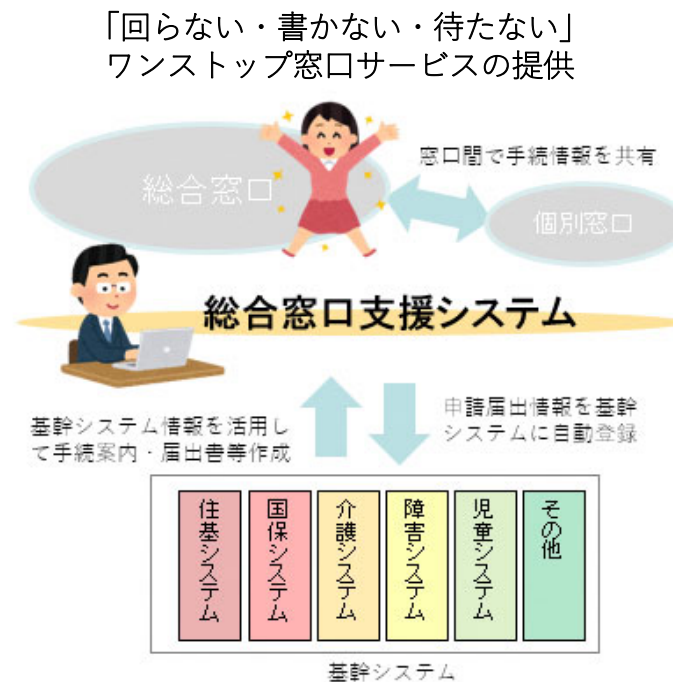


## 事業概要 【企業情報直接提供サービス事業】

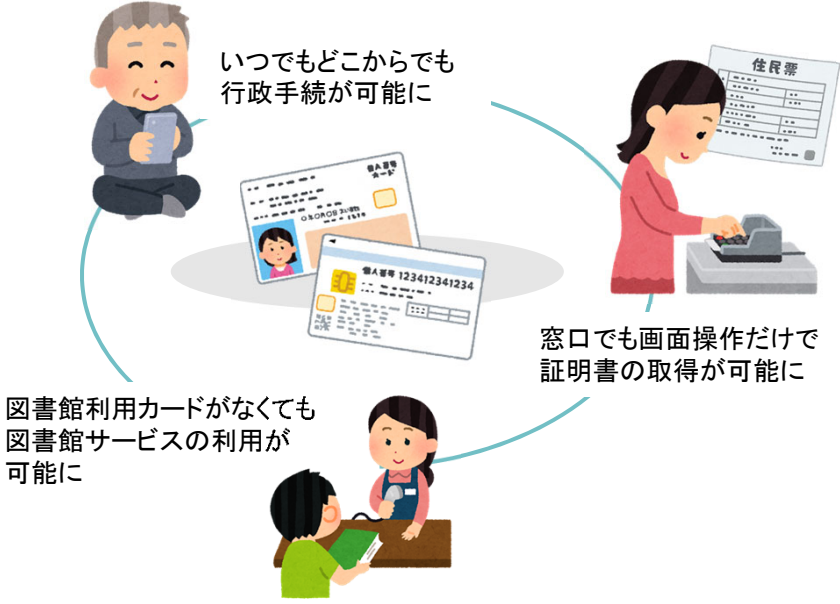
実施地域	山口県宇部市等	事業費	1,430千円
実施主体	山口県宇部市	人口	160,502人 (R4.12.1)
事業概要	<p>入札参加要件である経営事項審査通知書の提出を、書面持参としているほか、契約締結に係る書類も契約毎に書面提出の必要があり、参加事業者へ過大な負担をかけている現状であるため、(財)建設技術者センターが提供する企業情報管理システムデータを本市契約管理システム等で活用することで、手続きの簡略化やペーパーレス化を図るとともに、契約締結における事務効率化を推進することで、建設業者全体のデジタル化を促進していく。</p>		
具体サービス	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>入札登録・契約業務</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">建設業者</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">宇部市</div> </div> <p style="text-align: center;">紙提出(持参)</p> <div style="text-align: center;">↓</div> <p style="text-align: center;">経営審査事項書類持参不要による事務の効率化 契約に関する提出・確認作業の効率化検討 企業情報直接サービスによる確認(市の業務効率化)</p> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 0 auto; width: 80%;"> <b>建設業者のデジタル化促進</b> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営事項審査データを活用する建設業者数</li> <li>②経営事項審査情報の登録・更新入力削減数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営事項審査通知書の書面提出の削減数</li> <li>②導入システム利用満足度</li> </ul>	

# 事業概要 【「回らない・書かない・待たない」窓口サービスの提供】

実施地域	山口県山口市	事業費	30,000千円
実施主体	山口県山口市	人口	192,051人
事業概要	<p>現在の窓口手続は分断配置された複数の窓口を回った上で、手書きを繰り返して申請届出書を作成する必要があるなど、手続に係る住民の負担が過大。このため、総合窓口化の推進とあわせて、総合窓口支援システム機能を導入し、総合窓口を中心とした「回らない」「書かない」「待たない」ワンストップサービスを提供し、住民の窓口手続の飛躍的な利便向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【総合窓口支援システム機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基幹システムの情報を利用して、ライフイベントの関連手続をもれなく自動案内（リストアップ）するとともに、リストアップした手続の申請届出書をまとめて電子的に作成し多くの手続が電子サインのみで完結</li> <li>・ 総合窓口で手続が完結しない場合も、総合窓口と個別窓口間で手続情報をリアルタイムに共有し、重複の本人確認やヒアリングを不要化</li> <li>・ 窓口職員への確認事項のアシスト機能により職員の熟練度に依存することなく窓口サービスレベルを均質化</li> <li>・ 申請届出情報を基幹システムに自動登録させることで窓口職員の業務を効率化</li> </ul> <p>本サービスは、行政手続に係る住民の利便性向上を図ることを目的としたものであり、本実施計画記載のデジタル実装の内容で目的達成でき、また、データ連携基盤の活用によって基盤利用料などのコスト増が見込まれることからデータ連携基盤への接続は行わずに事業展開</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①手書きが不要な手続数</li> <li>②総合窓口支援システムを利用した人数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①行政サービスの事務手続は、正確でスムーズだと思う市民の割合</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	



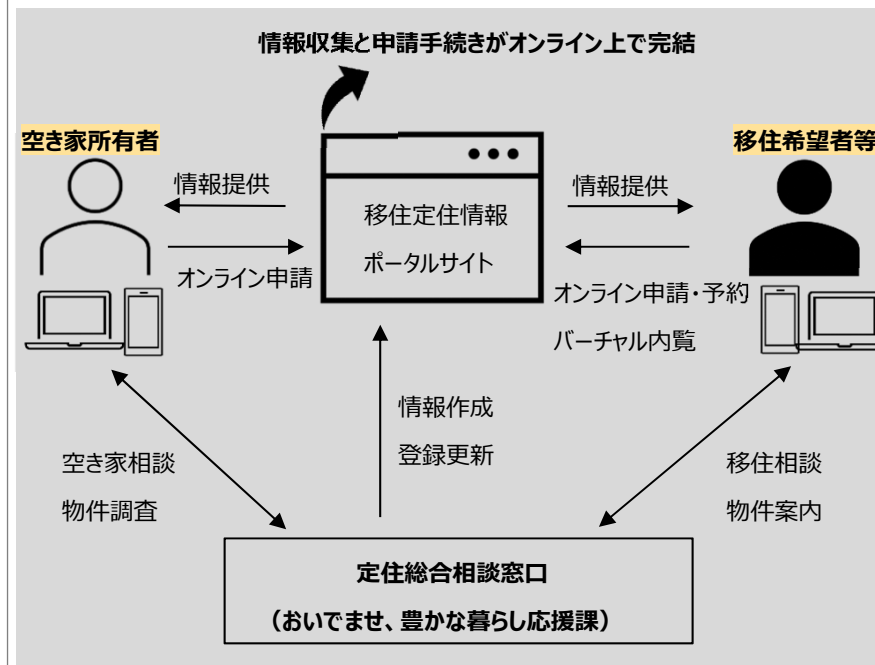
## 事業概要 【マイナンバーカード活用による住民サービスの向上】

実施地域	山口市全域（証明書自動交付サービスは山口市小郡地域）	事業費	10,941千円
実施主体	山口市	人口	192,051人
事業概要	<p>現在、多くの行政手続は窓口への来庁を要するとともに、手書きで申請届出書を作成する必要があるなど住民の負担が大きく、また、図書館においても図書館利用カードの持参忘れが多く、その際のサービス利用に当たって煩雑な手続を要している。デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードを活用することで、行政手続に係る移動や手書きの負担解消を図るとともに、図書館での利用者認証の多手段化を図り、住民サービスの向上につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【マイナンバーカードを活用した電子申請サービス】          既存の電子申請システムにマイナンバーカード公的個人認証機能や「ぴったりサービス」への連携機能を追加することで、普段使いされているプラットフォームで多くの行政手続をオンラインで行うことを可能にする。</p> <p>【証明書自動交付サービス】          マイナンバーカードを活用した証明書自動交付機を導入することで、マイナンバーカードの読み込みと画面の操作だけで各種証明書を取得することを可能にする。</p> <p>【図書館利用カードのマイナンバーカード・スマートフォン対応サービス】          図書館利用カードとマイキーIDを紐付けてマイナンバーカードで図書館サービスの利用を可能にするとともに、マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載化を見据えたサービス形態として、図書館利用カードのIDを表示したスマホでもサービス利用を可能にする。</p>	<p style="text-align: center;"><b>マイナンバーカードで 行政サービスをもっと便利に!</b></p>  <p>いつでもどこからでも行政手続が可能に</p> <p>窓口でも画面操作だけで証明書の取得が可能に</p> <p>図書館利用カードがなくても図書館サービスの利用が可能に</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカードを活用した電子申請手続の公開数</li> <li>②周知広報活動の実施回数</li> <li>③図書館利用カード登録数に占めるスマートフォンへの図書館利用カード登録数の割合</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカードを活用した電子申請の利用者の満足度</li> <li>②証明書自動交付機の利用者の満足度</li> <li>③スマートフォン図書館利用カードの利用者の満足度</li> </ol>	


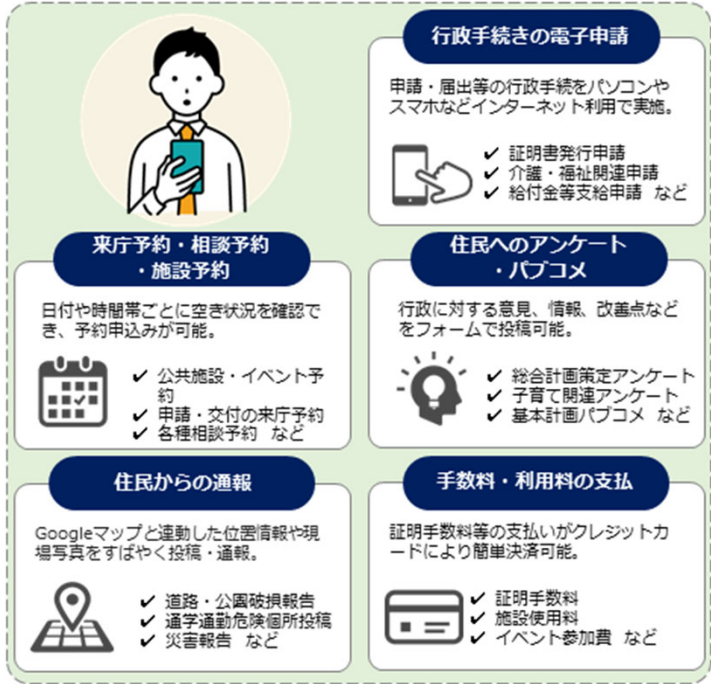


## 事業概要 【萩市移住定住促進デジタル化事業】

実施地域	山口県萩市	事業費	12,257千円
実施主体	山口県萩市	人口	43,743人
事業概要	<p>移住希望者等が、移住の検討に必要な情報を一括で入手できるポータルサイトを構築する。          また、オンラインでの申請受付や内見予約、360度映像を用いたバーチャル内覧を可能にし、移住希望者等がいつでもどこでもインターネットを通じて情報収集や手続きができるようにする。</p>		
具体サービス	<p>1. 移住定住情報一括提供サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 移住定住情報ポータルサイトの構築</li> <li>② オンライン申請受付             <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家所有者の物件登録</li> <li>・移住希望者の利用者登録</li> </ul> </li> <li>③ オンライン予約システム             <ul style="list-style-type: none"> <li>・物件内見予約</li> <li>・お試し暮らし住宅予約</li> </ul> </li> <li>④ バーチャル内覧             <ul style="list-style-type: none"> <li>・360度映像を用いた物件紹介</li> </ul> </li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① オンライン申請受付件数（割合）</li> <li>② 空き家バンクページへのアクセス数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 定住総合相談窓口を通じた移住者数</li> <li>② 空き家情報バンクの成約物件数</li> <li>③ ポータルサイト利用者の満足度</li> </ul>	



# 事業概要 【行政手続オンライン申請推進事業】

実施地域	山口県防府市	事業費	2,502千円
実施主体	山口県防府市	人口	113,826人
事業概要	<p>本市における多くの行政手続きが窓口での対面及び書面で受付を行っているため、申請方法の多様化や、手続きを行う関係者等の利便性の向上及び行政運営の簡素化、効率化を図るため、オンライン申請システムを導入し、夜間、休日問わず、いつでもどこでもオンラインで行政手続きが行える環境を整備する。</p>		
<p>【オンライン申請システム】</p> <p>システム名「LoGoフォーム」</p> <p>株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。</p> <p>オンライン申請機能、オンライン決済機能、電子認証機能、予約機能、位置情報機能などの機能連携や機能拡充により幅広いオンライン行政サービスの提供が可能。</p>			
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン化手続数</p> <p>②オンライン申請利用割合</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>		

## 事業概要 【公開型GIS整備事業】

実施地域	山口県防府市	事業費	160,000千円
実施主体	山口県防府市	人口	113,826人
事業概要	<p>現状、行政の持つ地図情報は個別公開になっており、複数の位置情報を取得したい場合、いくつもの確認行為を行う必要がある。そのため、都市計画情報、道路情報、ハザードマップ、河川水位情報等を一元化した公開型GISを整備し、地図情報をオンラインで公開することで、市民や事業者の利便性の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【公開型GISサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公開型GISとは地形図、民間地図等を背景図とし、都市計画情報、道路情報、ハザードマップ等の行政情報についてインターネット上で地図情報を表示するもの。</li> <li>公開型GISにより利用者は様々な分野の中から自らが知りたい分野を選択し、地図上に、その分野の情報を表示する。</li> <li>地図情報（レイヤ）ごとに各種情報を表示、非表示するなど、見やすい画面とすることができる。</li> </ul>	<p><b>before</b></p> <p>紙資料による検索 来庁による対応</p> <p>都市計画情報 道路情報 河川情報 ハザードマップ etc</p> <p>インターネットによる公開</p> <p>どこでも色々な情報が閲覧可能。 道路や河川部門用の申請画面等も作成できて便利</p> <p><b>after</b></p> <p>インターネット公開によりどこでも閲覧可能</p> <p>来庁必要      感染リスク</p> <p>複数部署訪問必要      紙図面・資料での管理</p> <p>書かない、待たせない、歩かせない窓口の実現</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISへのアクセス数</li> <li>公開する地図情報の掲載数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>届出等に係る電子申請数割合</li> <li>利用者のサービス満足度の向上</li> </ol>	

# 事業概要 【窓口支援システム導入事業】

実施地域	山口県防府市	事業費	64,180千円
実施主体	山口県防府市	人口	113,826人
事業概要	<p>転入や転居などの住民異動に関連する手続を、来庁者に申請書を書かせることなく、職員が聞き取りながら窓口で受付し、異動データ連携により待ち時間を短縮するとともに、他課の手続でも申請書を書かせることなく手続を完了させることで、簡単で便利な窓口を実現する。また、スマートフォン等を利用し、申請内容の事前作成や、手続に必要な持ち物・窓口の案内を可能とすることにより、迷わない、待たない窓口とし、混雑を緩和させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口支援システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民異動・関連手続の書かない窓口の実現</li> <li>待ち時間短縮・ペーパーレス化</li> <li>申請内容の事前作成</li> <li>持ち物や窓口の案内</li> </ul>	<p>住民が申請書を記入しないことで課題解決とサービス向上を実現</p> <p>②内容確認 確認しやすい。 記入漏れもない。</p> <p>⑤その他手続き ④システム処理 付随手続きも進めやすい。</p> <p>⑥届書等のファイリング 片付けも、検索も 便利になる。</p> <p>申請内容を確認します。</p> <p>③受付 ①受付 この申請書をあちらの窓口に お持ちください。</p> <p>申請内容を確認 します。</p> <p>窓口</p> <p>他課の窓口</p> <p>この申請書、 お願いします。</p> <p>③窓口で手続き</p> <p>この申請書、お願 いします。</p> <p>②順番待ち</p> <p>案内された窓口 に行けばいいんだ</p> <p>①来庁</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口支援システム利用者数</li> <li>②事前申請の利用率</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民異動及び関連手続の平均所要時間</li> <li>②窓口利用者満足度</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【窓口コミュニケーション支援事業】

実施地域	山口県防府市	事業費	822千円
実施主体	山口県防府市、株式会社アイシン	人口	113,826人
事業概要	<p>聴覚障害者や高齢者等の聴覚弱者とのコミュニケーションの円滑化を図るため、市窓口にて、職員等の発話内容がAIを活用した音声認識アプリによって、リアルタイムでディスプレイに字幕表示されるシステムを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【窓口コミュニケーション支援事業】</p> <p><u>リアルタイム音声認識アプリ「YYProbe（ワイワイプローブ）」を活用した『窓口相談支援システム』</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 音声認識アプリ「YYProbe」により、発言をリアルタイムで認識、文字化して、ディスプレイ等に表示。</li> <li>➢ 相手の表情や動作も見ながら字幕確認できるアクリルパネル一体型の透明ディスプレイを使用。</li> <li>➢ よく使う言葉（人名、地名、略語など）を「辞書登録」することで、音声認識の精度向上が可能。</li> <li>➢ 日本語・英語・中国語・ポルトガル語の4カ国語のリアルタイム翻訳に対応。</li> </ul>	<p>アクリルパネル一体型透明ディスプレイ</p> <p>職員</p> <p>IOS端末(YYProbe)</p> <p>指向性マイク</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	



## 事業概要 【保育ICT化による保育の質向上事業】

実施地域	山口県下松市	事業費	8,373千円
実施主体	山口県下松市子育て支援課、公立保育所（2か所）	人口	57,174人
事業概要	<p>公立保育所2か所に保育業務支援システムを導入し、保育業務のICT化を図る。          欠席連絡、お便りの作成・配付、登降園の打刻、出欠状況の管理、指導案・保育日誌・給食献立表の作成など、従来では紙で行っていたものを、タブレットやスマホアプリを活用することで、保護者・職員双方の利便性が向上され、子ども達と向き合う時間と、心のゆとりを増やすことで『保育の質の向上』を図ることを目的とする。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>【サービス概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆アプリを活用し、保護者と職員双方の連絡等の利便性を向上</li> <li>◆タブレットを活用し、指導案や日誌作成等の保育業務の効率化</li> <li>◆Wi-Fiを整備し、スムーズに出欠状況やアレルギー食の情報共有をし、保育と食の安全性を向上 など</li> </ul> <p><b>【主なサービス提供事業者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆株式会社コドモン サービス名「コドモン」</li> <li>◆ユニファ株式会社 サービス名「ルクミー」等</li> </ul> <p>※「行政との連携実績のあるスタートアップ50選」より</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p><b>保育業務のICT化</b></p> <p>※保護者から保育士への連絡も可能</p> </div> </div>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保護者アプリ登録者数</li> <li>②保育業務支援システムの利用機能数</li> <li>③アプリを通じたお便り等の通知数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム利用満足度（アンケート調査）</li> </ol>	

## 事業概要 【オンライン手続の拡充による住民サービスの向上】

実施地域	山口県下松市	事業費	2,285 千円
実施主体	山口県下松市情報統計課	人口	57,174人
事業概要	<p>行政手続のために仕事等の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた住民に対して、PCやスマートフォンなどを利用して24時間いつでも電子申請ができる仕組みを提供する。マイナンバーカードと連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し、あらゆる手続のデジタル完結を推進することで「行かなくてもいい市役所」の実現を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」</li> <li>● 株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」</li> <li>● LoGoフォームと連携もしくは拡充する機能</li> <li>● マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（株）xIDが提供するxIDアプリ等）</li> <li>● キャッシュレスに対応した「オンライン決済」（株）GMOペイメントゲートウェイが決済代行業者として連携）</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the service flow. On the left, a box labeled 'LGWAN環境' (LGWAN Environment) contains a laptop icon and a blue box labeled 'LGWAN-ASPサービス LoGoフォーム' (LGWAN-ASP Service LoGo Form). Two arrows point from this environment to two mobile devices (a tablet and a smartphone). From the mobile devices, two arrows point to two groups of people: '住民向けインターネット環境' (Internet environment for residents) and '職員・自治体間向け LGWAN環境' (Internet environment for staff and inter-municipal). Below the diagram, the text '提供元：(株)トラストバンク' (Provider: Trust Bank Co., Ltd.) is written in green.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子申請対応手続数</li> <li>②電子申請による申請回答数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①閉庁時間（時間外土日祝日）での申請件数・割合</li> </ol>	

## 事業概要 【キャッシュレス決済導入事業】

実施地域	山口県岩国市	事業費	36,227千円
実施主体	山口県岩国市	人口	128,732人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>マイナポイント事業によって住民のキャッシュレス決済への関心は高まっており、行政窓口においてもキャッシュレス決済の需要は高まっている状況にある。こうした中、市窓口での市税、保険料、手数料等の支払いは現金に限定されていることから、今回、キャッシュレス決済を導入し、支払い方法の拡充と手続き時間の短縮を図ることにより、住民の利便性向上を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本庁、総合支所、支所、出張所の各窓口における市税、保険料、手数料等の支払いについて、クレジットカード、スマートフォンによるキャッシュレス決済を導入する。</li> <li>総合支所・支所、出張所における収納情報をキャッシュレス端末に対応したPOSレジを導入することにより、決済情報を一元管理し、迅速な収納管理を行う。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①キャッシュレス決済が可能な科目数</li> <li>②キャッシュレス決済利用者数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口での決済時間の短縮</li> <li>②キャッシュレス決済利用件数</li> <li>③市民満足度の向上</li> </ol>	

## 事業概要 【キャッシュレス決済対応事業】

実施地域	山口県光市	事業費	5,325千円
実施主体	山口県光市	人口	49,461人
事業概要	<p>行政窓口における手数料等の支払いについて、キャッシュレスでの支払対応への需要が増えてきていることから、多様なキャッシュレスサービスに対応した支払方法を導入し、市民の利便性向上を図る。また、現金支払対応についても、コロナ禍での市民と職員の接触を防ぐため、自動釣銭機を用いたセルフ対応とするもの。</p>		
具体サービス	<p><b>【POSレジ・キャッシュレス決済一体型端末の導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• POSレジとキャッシュレス決済端末が一体となった機器を導入し、下記の手数料の納付をキャッシュレスサービスで行うことを可能とするもの</li> </ul> <p><b>【キャッシュレスサービス対応業務】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 市民課における業務 計17業務              戸籍の謄抄本交付手数料              住民票の写しの交付手数料              印鑑登録証の交付手数料 など</li> <li>• 収納対策課における業務 計2業務              納税証明書の交付手数料              完納証明書の交付手数料</li> <li>• 税務課における業務 計2業務              所得証明書の交付手数料              所得課税証明書の交付手数料</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the hardware setup for the cashless payment system. At the top, a 'POSレジ + キャッシュレス決済' (POS terminal + cashless payment terminal) is shown as a single integrated device. This device is connected via a '有線LAN接続' (wired LAN connection) to a 'ルーター/AP' (router/AP). The router/AP is further connected to a 'レシートプリンタ' (receipt printer), which is in turn connected to an '自動釣銭機' (automatic change machine).</p>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①市民への周知活動による納付者のキャッシュレス決済比率</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①キャッシュレス決済を行っていることについて市民向けアンケートの実施</p>	

## 事業概要 【オンライン相談窓口構築事業】

実施地域	山口県美祢市	事業費	14,500千円
実施主体	山口県美祢市	人口	22,759人
事業概要	<p>本庁及び各総合支所をタブレット端末で結び市民からの手続きや各種の相談をオンラインで行う。          本庁以外での対応が困難であった相談など、対応に差があった窓口・相談業務の平準化及び相談業務等の効率化や人的資源（職員）の有効活用を図る。</p>		
具体サービス	<p>各施設へタブレット端末を配置、通信環境を整備し、オンラインで相談や手続サポートを受け付ける。          スキャナー等の機器の活用により、市民が持参した資料の確認もできるため、申請書記入支援なども可能になる。          相談内容による接続先の振り分けは、次のサービスを活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIチャットボット</li> <li>・オンラインオペレーター</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンライン相談窓口利用件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者満足度</li> <li>②総合支所での対応完結率</li> <li>③</li> </ol>	

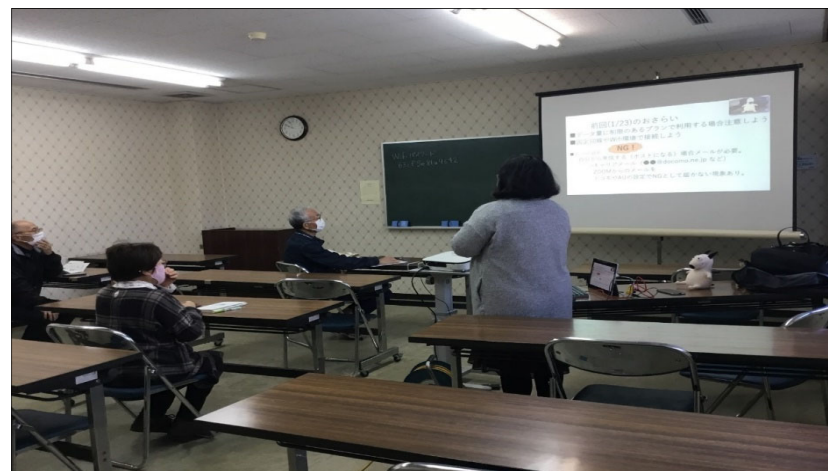


## 事業概要 【地理空間情報のオープンデータ化事業】

実施地域	山口県周南市	事業費	121,000千円
実施主体	山口県周南市	人口	138,206人
事業概要	市の所有する航空写真、地形図（都市計画基本図）、都市計画情報、公共施設の配置情報などの地理空間情報の電子データを作成し、市民や事業者の方々が利用しやすいオリジナルデータも含めて、山口県カタログサイト、オープンデータマップで公開し、利用していただくことで、周南市の状況を可視化でき、市民活動など、それぞれの目的に応じた最適な情報の閲覧、取得、活用が可能になる。		
具体サービス	<p>【地理空間情報提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 写真地図データ、地形図データ、都市計画情報、公共施設配置図などの地理空間情報のオリジナルデータを公開</li> <li>● 広く提供するために山口県カタログサイトを活用</li> <li>● 閲覧しやすいように地図ビューアとして、山口県オープンデータマップも活用</li> </ul>	<p>地理空間情報</p> <p>航空写真 市街地地形図</p> <p>都市計画情報 公共施設データ</p> <p>公開</p> <p>山口県 オープンデータ カタログサイト オープンデータ マップ</p> <p>市民益</p> <p>利用目的に応じた最適な情報の 閲覧、取得、活用が可能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公開サイトへのアクセス数</li> <li>②地理空間情報のダウンロード数</li> <li>③地理空間情報の公開数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①都市計画情報問い合わせ件数の削減数</li> <li>②地形図販売枚数の削減率</li> <li>③利用者アンケートの満足度</li> </ol>	


## 事業概要 【地域交流センター利用促進事業】

実施地域	山口県山陽小野田市、全地域	事業費	8,938千円
実施主体	山口県山陽小野田市	人口	60,253人
事業概要	<p>令和4年4月1日から地域活動の支援や地域の課題解決に向けた活動拠点として、公民館を地域交流センターとした。地域における学びのニーズに対応し、より効果的に施設を機能させていくため、オンラインによる会議、講座等の開催、及びスタディールームの機能強化として、タブレット等の利用や、電子図書館の活用が可能となるよう、インターネット環境を整備し、利便性の向上及び市民のICT知識の向上を図るとともに、新たな利用者を増やし、地域の活性化につなげる。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインによる会議や研修・講座の受講、また講座の配信等、インターネットを活用した様々な事業を展開することで、より効果的かつ幅広い地域交流センターの活用を図る。</li> <li>・スタディールームにおいて、タブレット端末を活用した学びの充実を図るため、インターネット環境あれば閲覧可能な電子図書を整備を図る。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①インターネット環境を利用した会議・研修・講座の回数</li> <li>②電子書籍の貸し出し冊数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①インターネット環境を利用した講座の満足度</li> <li>②高齢者等向けICT講座の満足度</li> <li>③交流センターの利用満足度</li> </ul>	




## 事業概要

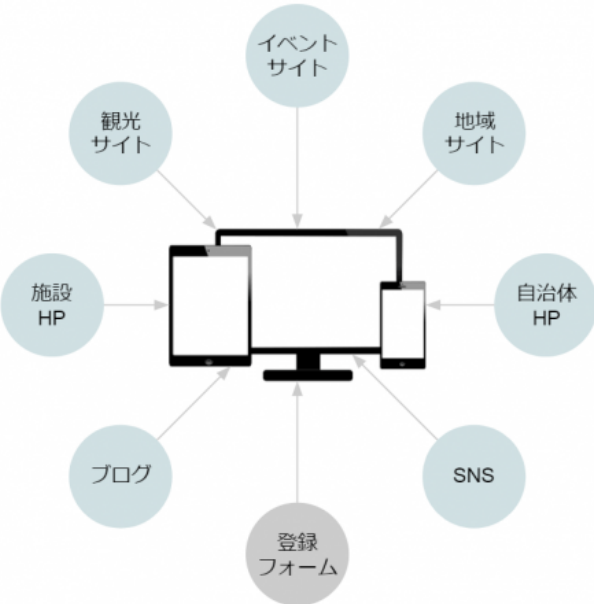
### 【子どもたちが、見て、聴いて、感じて、ふるさとに興味を持つデジタル社会科副読本をつくる】

実施地域	山口県山陽小野田市	事業費	9,179千円
実施主体	山陽小野田市、市内小学校、市民・地元事業者、IT事業者	人口	60,253人
事業概要	<p>小学校3年生と4年生が学習する社会科副読本「はっけん！山陽小野田」は、令和5年度に改訂する必要がある。改訂に当たっては、環境・社会情勢の変化に応じ、適時更新ができるようにデジタル化する。また、本市が掲げる「協創によるまちづくり」の源となるシビックプライドの醸成に向けて、1人1台端末ならではの様々な機能を活用しながら、楽しく効果的に学ぶことができ、ふるさとに興味を持つことができるデジタル副読本にする。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル教科書媒体を活用した社会科副読本のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校3・4年生の授業での活用による楽しく効果的な授業の実施、シビックプライドの醸成</li> <li>・ 市ホームページ等への掲載によるシティセールス</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタル副読本を活用した授業時間数</li> <li>②市ホームページ等からのデジタル副読本の閲覧数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタル副読本で楽しく学習に取り組むことができた児童の割合</li> <li>②デジタル副読本で授業効果が高くなったと感じる教員の割合</li> </ol>	

## 事業概要 【LINE申請支援業務】



実施地域	山口県周防大島町	事業費	2,077千円
実施主体	山口県周防大島町	人口	14,378人
事業概要	日本国内で多数の利用者がいるLINEを用いて、ほとんどの人が今すぐに利用できるオンライン町役場を提供する。LINEのトークを用いた一問一答形式のオンライン申請を実現し、自宅ですぐに手続きを行うことができるほか、対象者に対してプッシュ型の情報発信を実現する。		
具体サービス	<p>【GovTech Express】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンアプリのLINEを用いて、電子申請を実現する。</li> <li>トーク型の一問一答形式での入力となるため、誰でもわかりやすく電子申請することができる。</li> <li>LINEの公的個人認証サービスを利用し、申請者の本人確認も可能とする。</li> <li>情報発信ツールとしても使用でき、プッシュ型のお知らせを一括して発信できる。</li> </ul>	 <p>LINEとマイナンバーカードで 「行かない・書かない・待たない」オンライン行政手続き</p> <p>山口県周防大島町 神奈川県厚木市 愛知県東郷町で はじまる</p> <p>申請 決済</p> <p>住民 本人確認 自治体</p> <p>GovTech Express powered by Bot Express</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINEによる受付可能手続き数</li> <li>②手順におけるLINEの申請率</li> <li>③周防大島町公式LINEの登録者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者満足度</li> <li>②インフラ異常のLINE通報による迅速な修繕実施件数</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【AIイベント情報集約サービス】


実施地域	山口県周防大島町	事業費	1,078千円
実施主体	山口県周防大島町	人口	14,378人
事業概要	<p>無数にあるサイトのページから、町内で開催されるイベントの情報を1つのWebサイトへ自動集約し、効率的に地域住民や観光客に配信する。</p> <p>WEBサイトを持たないイベント主催者でも、イベント情報を掲載できるよう登録フォームを用意し、住民への周知に活用できるサービスにする。</p>		
具体サービス	<p>【AIイベント情報集約サービス】</p> <p>AIを活用した自動情報収集プログラムによって、WEB上に公開されているイベント情報をオリジナルのWEBサイトに自動的に集約し、効率的に地域住民・観光客に配信する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① イベント掲載件数</li> <li>② サイトアクセス件数</li> <li>③ エリア別アクセス件数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① イベント情報サイト利用者アンケート</li> <li>② 観光交流人口</li> <li>③ 主要イベントの参加人数</li> </ul>	



## 事業概要 【AR・VR導入業務】

実施地域	山口県周防大島町	事業費	4,950千円
実施主体	山口県周防大島町	人口	14,378人
事業概要	周防大島町の観光地やイベントの様子をARやVRの技術を用いてリアルな体験を可能とすることで、周防大島町の観光客の集客や地域の活性化を図る。		
具体サービス	<p>【XR City】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンやタブレット端末で観光地のイベント体験ができるアプリケーション。</li> <li>観光地やイベントが行われる場所の看板やオブジェをスポットとし、スポットにスマートフォンをかざすことで観光地の季節ごとの風景やイベントの様子を体験できる。</li> <li>「XR City」のカメラ機能で撮影も可能。</li> </ul>	<p>現地の指定場所でアプリを起動し再生</p> 	<p>スマートフォンやタブレットを通じて、VRでイベント時の雰囲気を体験可能</p>  <p>アプリ起動後、スマホをどこに向けても360度見渡しが可能</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①周防大島町のXRコンテンツ展開数</li> <li>②周防大島町のXRコンテンツへのアクセス数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①周防大島町の年間観光交流人口</li> <li>②コンテンツ利用者に対するアンケート実施</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【田布施町学校図書館デジタル化事業】

実施地域	山口県田布施町	事業費	12,674千円
実施主体	山口県田布施町、富士通Japan株式会社等	人口	14,741人
事業概要	<p>学校図書館の運営をデジタル化することで、子どもたちが読みたい本を探したり、調べ学習などで必要な本を探したりすることが、簡易になり、加えて田布施町立田布施図書館のシステムを基盤にシステム導入を行うため、学校でも田布施図書館の図書を探ことができ、図書へのアクセスが容易になり学習の充実が図れます。また、デジタル化することで、蔵書が「見える化」され、図書の充実が図り、よりよい読書教育を行います。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学校図書館システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データセンターにあるクラウドを利用したシステム</li> <li>田布施図書館の基盤に追加してシステムを導入</li> <li>学校で図書の検索を行うと田布施図書館の蔵書も含めて検索結果が表示される。</li> <li>将来的には田布施図書館の利用者カードと統一した運用を行う予定</li> </ul>	<p>システム全体概要について（将来イメージ）</p> <p><b>地域(公共+学校)の資料を一つの図書館として管理が可能です。</b> 効率的な蔵書配備等、「地域総合図書館」としての運用ができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共図書館と学校間の<b>横断検索</b>、<b>相互貸借</b>だけでなく<b>蔵書の移動状況</b>についてもシステム上で確認できます。</li> <li>学校では他校の資料配備の状況も確認出来るため、選書作業の参考にできます。</li> <li>また公共図書館においても状況把握が出来るため、支援がしやすくなります。</li> <li>公共図書館 - 学校図書館での1枚カード運用も可能です。(2枚カードも可)</li> </ul>  <p>移動した図書がどこにあるかを確実に管理できます。</p> <p>学校間で蔵書の貸借依頼ができます。貸付受け校では、他の蔵書と同様に貸出ができます。</p> <p>学校間を移動する図書を管理できます。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム導入した学校区の児童の田布施図書館利用者カード保有率</li> <li>②システム導入した小学校3校の利用対象児童数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム導入学校での児童1人当りの学校図書館年間貸出冊数増加率</li> <li>②システム導入した学校区の児童1人当りの田布施図書館年間貸出冊数増加率</li> <li>③システム導入した学校の保護者から見える読書活動の満足度</li> <li>④システム導入した学校の教員における読書活動の充実度</li> </ol>	

# 事業概要 【オンライン申請導入及びオンライン通知導入事業】

実施地域	山口県田布施町	事業費	2,824千円
実施主体	山口県田布施町、母子モ株式会社、トラストバンク株式会社、xID株式会社等	人口	14,741人
事業概要	<p>田布施町における新たなオンライン申請システムの導入及びオンライン通知導入事業を行い、住民サービスの向上を図り、住民満足度向上を目指します。オンライン申請を手続きだけでなく、イベントの申込み、アンケート等幅広く展開し、様々なシステムを利用しながら、申請から通知までオンラインで可能になる仕組みを構築します。なお、妊娠届については既に運用している母子アプリに改修を行うことで対応します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン申請システム（LoGoフォーム）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各手続きオンライン申請</li> <li>イベント申込</li> <li>アンケート …etc</li> </ul> <p>【デジタル通知システム（SmartPOST）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各手続きデジタル通知</li> <li>イベント申込確認通知 …etc</li> </ul> <p>【母子手帳アプリ（母子モ子育てDX 質問票サービス）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届オンライン申請</li> <li>妊婦面談アンケートデジタル化</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>本事業で導入する電子申請の対象の手続きやアンケートにおいて、実際に利用者が使用した回数</li> <li>自治体からのお知らせ（SmartPOST）設定住民数</li> <li>母子手帳アプリ登録率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>本事業で導入する電子申請の対象の手続きやアンケートにおいて、利用満足度</li> <li>自治体からのお知らせ（SmartPOST）の利用満足度</li> <li>母子手帳アプリの利用満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【申請書作成支援システム導入事業】

実施地域	山口県平生町	事業費	3,691千円
実施主体	山口県平生町、富士フィルムシステムサービス株式会社	人口	11,160人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用し、住民が申請書を記載する際の負担を軽減するシステムを構築する事業である。窓口業務が多様化し、業務量の増加とともに住民の待ち時間も増加しているが、職員の増員による対応には限界があることから、手続自体にかかる時間を短縮する必要がある。本事業により、マイナンバーカードの活用促進、及び住民の申請書記載にかかる負担を軽減することで、手続時間の短縮及び窓口全体の混雑緩和を図る。</p>		
具体サービス	<p>マイナンバーカードまたは運転免許証を活用し、専用の読み取り機により、ICチップ内に登録されている基本情報（氏名・住所・生年月日・性別）を申請書へ印字することで「書かない窓口」の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置場所：記載台付近への設置を想定</li> <li>・ 利用者：住民等 操作は主に住民が行い、必要に応じて職員等が操作方法を案内する。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①申請書作成支援システム利用者数</li> <li>②手書き申請割合の減少</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口手続の所要時間（平均）</li> <li>②窓口利用者の満足度（平均）</li> <li>③マイナンバーカードの交付率の向上</li> </ol>	



# 事業概要 【LINEを活用した情報発信および電子申請システム導入事業】

実施地域	山口県平生町	事業費	2,553千円
実施主体	山口県平生町	人口	11,160人
事業概要	<p>平生町のLINEアカウントはこれまで、コロナワクチン接種予約のみで運用をしていたが、情報発信ツールとして拡充するため「平生町LINE公式アカウント」として運用を確立させ、加えてLINEから、住民票の写しや税証明書の請求をいつでもどこからでも利用できる環境を整備することにより、町民サービスの向上及び事務の効率化を図り、DXを推進させることで、『スマホ役場』の実現を目指す。</p>		
<p>LINEによる情報発信の拡充・防災情報の確実な伝達、及び電子申請サービス（決済完了含む）</p> <p>●表示メニュー（機能）の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災情報の追加</li> <li>・道路等損傷通報機能の追加</li> <li>・チャットボット機能の追加 等</li> </ul> <p>(情報発信項目の随時追加)</p> <p>●電子申請サービスの対象とする行政手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票・戸籍附票の写し、印鑑登録証明書</li> <li>・税証明（課税・納税・軽自）</li> <li>・子育て関係（児童手当各届出） 等</li> </ul> <p>(申請サービスの随時追加)</p>			
<p>具体サービス</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①利用者の満足度割合</li> <li>②チャットボット利用等による問題解決数</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①LINE電子申請の利用数</li> <li>②町公式LINE登録者数</li> </ul>		